

1、エボラ出血熱

残念なことに国際保健機関(WHO)はコンゴ民主共和国とウガンダにおけるエボラの感染拡大を踏まえ国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)を宣言しました。6月25日現在、ウガンダにおいては20の確定症例が確認され2の方が亡くなっています。ウガンダの感染はいずれもコンゴ民主共和国から入国した感染者を感染源とするもので、いわゆる市中感染は発生していません。

筆者はウガンダに赴任して2回目のエボラ出血熱の発生を経験したことになります。(前回は2025年2月。)

エボラの感染は我々が経験したコロナのそれとはかなり様子が異なります。空気感染はありません。また潜伏期間中に感染する事はなく、発症した人の血液や体液などに直接接触することにより感染します。2回目の経験で「正しく恐れる」ことの重要性を再度認識した次第です。カンパラ市内では人が集まるような場所での手の消毒や体温測定が実施され、感染への警戒が行われています。ただ、コロナが世界的に流行した時のように学校やレストランが休業になったり街中から人影がなくなったりという事はありません。日常生活を続けながら警戒を怠らない状況です。WHOも今回の流行で世界的な流行に発展するリスクは低いと評価しています。

日本政府は感染対策を支援するため、消毒液をウガンダ政府に供与しました。またコンゴ民主共和国とともに総額5.2億円相当の支援も実施しました。

事態の早期の収束を期待したいところです。



消毒式引渡式の際の記念撮影



引渡式の様子

2、ウガンダ新内閣閣僚の発表

先月のコラムでムセベニ大統領が新たな任期を開始したことを紹介しました。5月26日、ムセベニ大統領は予想よりも早く新内閣の布陣を発表しました。新しい任期への強い意気込みを示した形です。

新しい内閣の布陣を見るに、その特徴は「継続」と「政策の推進」にあると思います。政権の骨格となる副大統領、首相、第一副首相は留任しました。アルポ副大統領は TICAD 9 に出席されましたし、ナバンジャ首相は関西・大阪万博に出席され日本とも馴染みのある方々です。

一方で、新たな顔ぶれも見られます。その代表格は、ウガンダの国連常駐代表(大使)から外務大臣に起用されたアドニア・アイェバレ氏でしょう。この他、財務・計画・経済開発省国務大臣を務めていたヘンリー・ムサシジ氏(45歳)が財務・計画・経済開発大臣に抜擢されるなど、若手の登用も見られました。

30名の閣僚リストは以下の通りです。女性の大臣は9人になります。これに加え、51名の国務大臣を指名しました。

女性大臣(計9名)

1. レベッカ・カダガ(Rebecca Kadaga、第一副首相兼東アフリカ共同体担当相)
2. ルキア・ナカダマ(Lukia Nakadama、第三副首相兼無任所相)
3. ジャネット・カタールハ・ムセベニ(Janet Kataaha Museveni、教育・スポーツ相)
4. ミリー・バビリエ・ババランダ(Milly Babirye Babalanda、大統領府相(大統領府担当))
5. ミンサ・カバンダ(Minsa Kabanda、カンパラ首都圏・大都市圏担当相)
6. ジャスティン・カスレ・ルムンバ(Justine Kasule Lumumba、情報通信技術・国家指導相)
7. モニカ・ムサンザ・ムセネロ(Monica Musanza Musenero、エネルギー・鉱物開発相)
8. ジェーン・ルース・アチエン・オチェロ(Jane Ruth Aceng Ocerro、政府院内幹事)
9. ジュディス・ナバコーバ(Judith Nabakooba、土地・住宅・都市開発相)

男性大臣(計21名)

1. クリスパス・ウォルター・キヨンガ(Crispus Walter Kiyonga、第二副首相兼議会政府業務副代表)
2. ジム・ムフウェジ(Jim Muhwezi、大統領府相(安全保障担当))
3. アシムウェ・ジョナード(Asiimwe Jonard、大統領府相(科学・技術・イノベーション担当))
4. ヒラリー・オネック(Hillary Onok, 首相府相(総務担当))
5. サム・エンゴラ(Sam Engola、首相府相(救援・災害対策・難民担当))
6. ジョン・バプティスト・ロキー(John Baptist Lokii、カラモジャ担当相)
7. フランク・トゥムウェバゼ(Frank Tumwebaze、農業・畜産・水産相)
8. サム・マヤンジャ(Sam Mayanja、法務長官)
9. キリョワ・キワヌカ(Kiryowa Kiwanuka、国防・退役軍人相)

10. ヘンリー・ムサジジ (Henry Musasizi、財務・計画・経済開発相)
11. アドニア・アイェバレ (Adonia Ayebare、外務相)
12. ヘンリー・カクルグ・トゥムクンデ (Henry Kakurugu Tumukunde、ジェンダー・労働・社会開発相)
13. クリス・バリヨムンシ (Chris Baryomunsi、保健相)
14. エフライム・カムントウ (Ephraim Kamuntu、内務相)
15. ノベルト・マオ (Nobert Mao、司法・憲法問題相)
16. バラーム・バルガハラ (Balaam Barugahara、地方自治相)
17. カトゥンバ・ワマラ (Katumba Wamala、公務相)
18. トム・ブティメ (Tom Butime、観光・野生生物・文化遺産相)
19. サンジャイ・タンナ (Sanjay Tanna、貿易・産業・協同組合相)
20. カヒンダ・オタフィーレ (Kahinda Otafiire、水・環境相)
21. フレッド・ビヤムカマ (Fred Byamukama、公共事業・運輸相)

3、UN WOMEN (国連女性機関)、ピース・ウィンズ・ジャパン

このコラムでも何度かご紹介しましたがウガンダは二百万人近い難民を受け入れているアフリカ最大の難民受け入れ国となっています。これに対し日本は様々な支援を実施しています。筆者は5月18日、カンパラから約300キロ離れた西部のナキバレ難民居住地を訪問しました。ここでは2024年からUN WOMENを通じて無償資金協力が行われています。

周辺国からウガンダに流入する難民の8割が女性及び子どもであるとの現実があります。これら難民及び難民を受け入れているホストコミュニティの住民を対象に女性の意思決定への参画促進や職業訓練を実施するとともに、性的暴力被害者の保護強化を図ってきています。

難民居住区の現場では、様々な団体から多様なバックグラウンドを有する皆さんが一体となって支援に取り組んでいます。UN WOMEN はじめ国連機関の方々や日本を始め国際的なNGOの方々、地元政府の皆さん、さらに職業訓練にはウガンダに在住する日本企業の社員も参加されています。職業訓練では、女性を含めた難民の方を対象とした自動車修理・整備研修の様子も見学させていただきました。研修で基礎的な技術を身に付けた上、さらに地元のガソリンスタンドや自動車整備工場での就職の道を探ります。支援を行っている日系企業の皆さんは再就職先まで手分けをしてお世話をされていました。献身的な支援に本当に頭が下がる思いでした。ICT技術の習得を目指す訓練もあります。性的暴力を防止するには、女性のみならず男性に対する研修も必要です。今回の見学では男性に対する啓発活動も見学しました。



自動車整備職業訓練生との交流の様子



ICT 職業訓練生との交流の様子

6月15日には令和8年度の日本NGO連携無償資金協力として同じく難民居住における農業技術普及や生計強化を支援する目的でピース・ウィンズ・ジャパンを実施者とする資金協力の契約の署名式を行いました。



署名式の様子

国際情勢は今激動の時代を迎えています。ここウガンダもその例外ではありません。難民の流入は増えこそすれ減る事は無いことが見込まれています。国際社会からの支援は増えていないのが現実です。アフリカの情勢が安定化し人々が共存して平和に暮らせる環境を整備することは長期的に日本の利益にもなるでしょう。道のりは長く平坦ではありませんが、日本としても可能な限りの支援をしていきたいとの思いを新たにしました。

(以上)